

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	32,202	35,148	38,365	41,936	40,013
経常利益	(百万円)	2,819	3,797	5,031	6,091	5,062
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,733	2,375	3,024	3,835	3,326
包括利益	(百万円)	1,761	3,764	4,434	5,599	1,778
純資産額	(百万円)	37,131	40,810	44,732	49,657	50,644
総資産額	(百万円)	47,490	51,921	57,915	62,954	62,355
1株当たり純資産額	(円)	1,481.26	1,610.63	1,758.67	1,948.60	1,986.07
1株当たり当期純利益金額	(円)	69.18	94.83	120.79	153.17	132.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.1	77.7	76.0	77.5	79.7
自己資本利益率	(%)	4.8	6.1	7.2	8.3	6.8
株価収益率	(倍)	9.7	8.4	11.0	11.1	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,562	1,713	2,535	3,077	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,070	1,940	468	507	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	402	83	565	761	872
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,787	4,170	5,967	8,190	7,987
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	880 (205)	901 (215)	930 (232)	982 (217)	981 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	30,522	32,039	35,123	36,548	36,571
経常利益 (百万円)	2,065	3,074	3,635	4,163	3,001
当期純利益 (百万円)	1,199	1,967	2,165	2,651	2,018
資本金 (百万円)	5,188	5,188	5,188	5,188	5,188
発行済株式総数 (株)	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486	27,829,486
純資産額 (百万円)	34,404	36,610	38,781	41,244	41,893
総資産額 (百万円)	44,260	46,753	50,452	53,245	52,511
1株当たり純資産額 (円)	1,373.40	1,461.70	1,548.74	1,647.21	1,673.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	23.00 (8.00)	30.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.86	78.54	86.47	105.90	80.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	78.3	76.9	77.5	79.8
自己資本利益率 (%)	3.5	5.5	5.7	6.6	4.9
株価収益率 (倍)	14.1	10.1	15.4	16.1	20.0
配当性向 (%)	33.4	22.9	26.6	28.3	31.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	724 (186)	719 (201)	736 (217)	755 (207)	744 (209)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第62期の1株当たり配当額18円には、特別配当2円が含まれております。
3 第63期の1株当たり配当額23円には、特別配当2円、また創業90周年記念配当5円が含まれております。
4 第64期の1株当たり配当額30円には、特別配当12円が含まれております。
5 第65期の1株当たり配当額25円には、上場35周年記念配当5円が含まれております。
6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和26年12月	農工用バーチカルポンプの製造を目的として、大阪市城東区鶴見町（現・鶴見区）に資本金50万円をもって設立。
昭和35年1月	東京営業所、大阪営業所を設置。
昭和40年4月	札幌営業所を設置。
昭和41年8月	福岡営業所を設置。
昭和43年5月	仙台営業所、広島営業所を設置。
昭和44年3月	北陸営業所、名古屋営業所、四国営業所を設置し、東京営業所を東京支店へ変更。
昭和45年3月	神戸営業所を設置。
昭和45年12月	本店社屋完成。
昭和51年9月	香港にH&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和52年5月	部品センター完成。
昭和52年8月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和53年11月	シンガポールにTSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD. を設立（現・連結子会社）。
昭和54年7月	アメリカにTSURUMI (AMERICA) , INC. を設立（現・連結子会社）。
昭和55年4月	札幌、仙台、名古屋、広島、四国及び福岡営業所を支店に変更し、呼称を北海道、東北、中部、中国、四国及び九州支店へ変更。
昭和56年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年7月	京都工場完成。
昭和58年2月	株式会社ツルミファイナンスを設立。
昭和62年10月	大阪支店の呼称を近畿支店に変更。
昭和63年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成元年11月	台湾にANATOLE (TAIWAN) CO.,LTD. を設立、当社出資。
平成2年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
平成6年7月	旧京都工場収用にともない、新京都工場を完成。
平成9年3月	本店社屋老朽化にともない、新社屋を完成。
平成9年9月	台湾に台湾鶴義有限公司を設立。
平成12年1月	東京本社、東京支店社屋完成。
平成13年12月	台湾のANATOLE (TAIWAN) CO.,LTD. と台湾鶴義有限公司が合併しTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成14年1月	マレーシアにTSURUMI PUMP (M) SDN. BHD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成14年6月	中華人民共和国にSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）。
平成16年11月	株式会社ツルミファイナンスを株式会社ツルミアワムラに商号変更。
平成16年12月	株式会社粟村製作所からポンプ事業に関する営業を譲受ける。
平成17年8月	株式会社粟村製作所の関連会社であったAWAMURA VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO.,LTD. を譲受け、TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO.,LTD. に商号変更（現・連結子会社）。
平成17年12月	株式会社粟村製作所の子会社であったAWAMURA PUMP KOREA CO.,LTD. を譲受け、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. に商号変更（現・非連結子会社）。
平成18年10月	株式会社ツルミアワムラを株式会社ツルミテクノロジーサービスに商号変更（現・連結子会社）。
平成18年10月	中華人民共和国のSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. の新工場が完成。
平成19年10月	タイ国にTSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD. を設立、当社出資（現・非連結子会社）。
平成23年5月	中華人民共和国にSHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. を設立、当社出資（現・関連会社）。
平成24年3月	中華人民共和国のHANGZHOU NANFANG HAORYUAN PUMP INDUSTRY CO.,LTD. の持分を譲受け、HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. に商号変更（現・関連会社）。
平成24年11月	台湾のTSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. の新工場が完成。
平成25年10月	インドネシア共和国のPT. TSURUMI POMPA INDONESIA に出資（現・関連会社）。
平成26年10月	アラブ首長国連邦にTSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZE を設立、当社出資（現・非連結子会社）。

3【事業の内容】

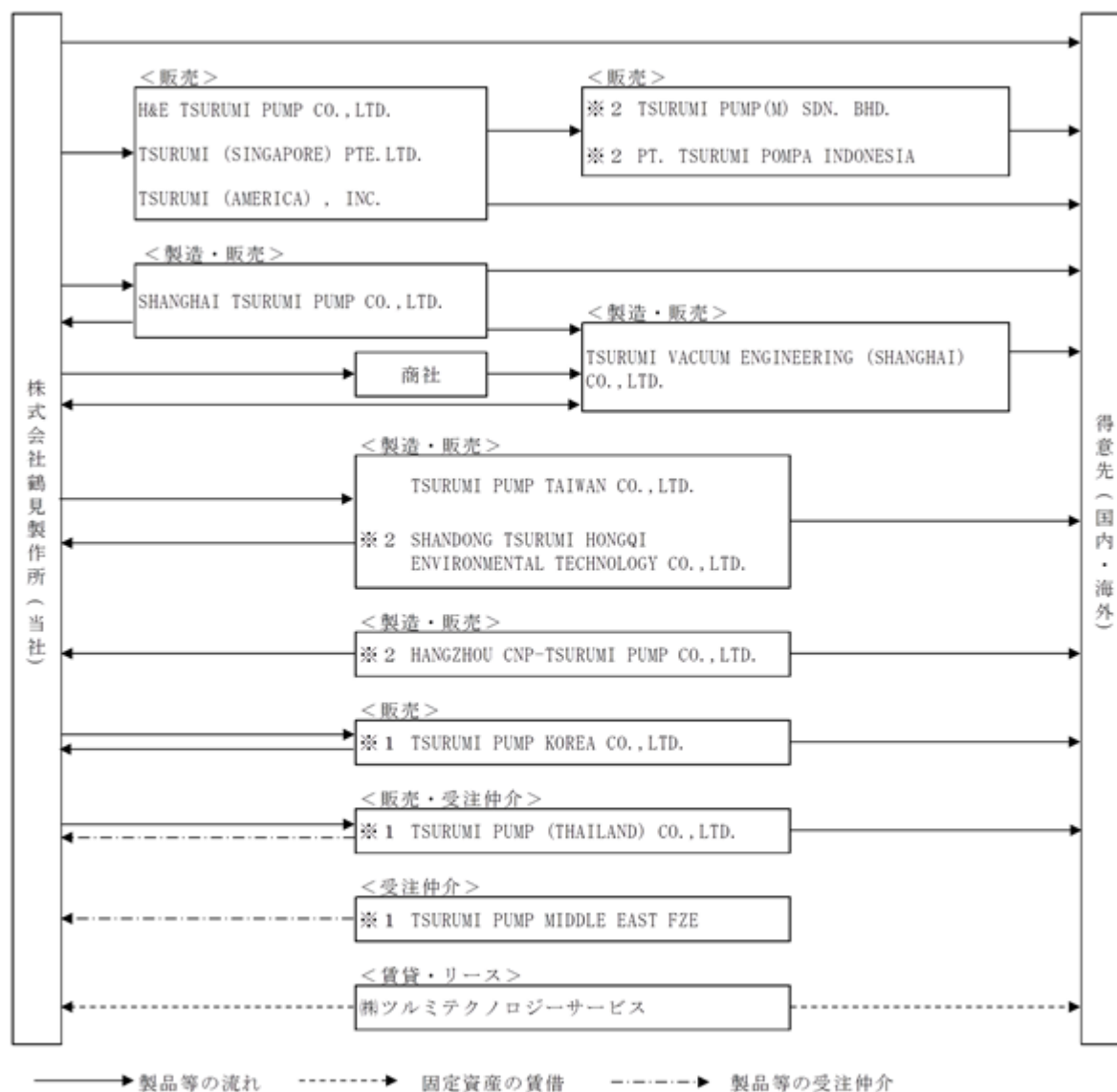
当社グループは、当社（株式会社鶴見製作所）、子会社10社及び関連会社4社で構成され、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3地域は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 日本 …… 当社がポンプと関連機器の製造販売、工事業等を行うほか、子会社 株式会社ツルミテクノロジーサービスが不動産賃貸及び機械、事務用機器、車輛のリース業等を行っております。
- 北米 …… 子会社 TSURUMI (AMERICA), INC. が当社グループの製品を販売しております。
- 中国 …… 子会社 SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 及び TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO.,LTD. が主にポンプ等の製造販売を行っております。
また、関連会社として、SHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO.,LTD. 及び HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD. が製造販売を行っております。
- その他 …… 子会社 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. が主にポンプ等の製造販売を行うほか、子会社 H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. 及び TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD. にて当社グループの製品を販売しております。
また、非連結子会社及び関連会社として、TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.、TSURUMI PUMP(M) SDN.BHD. 及びPT.TSURUMI POMPA INDONESIA が当社グループの製品を販売しております。
なお、非連結子会社の TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD. は当社グループの製品の販売を行うほか受注仲介を、TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZE は受注仲介を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法非適用会社
※2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 1,300	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI(SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 千 1,000	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI(AMERICA),INC.	米国イリノイ州	US\$ 千 4,100	ポンプの販売	100	当社のポンプを販売しております。 役員の兼任 1名
TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台湾省	NT\$ 千 48,000	ポンプの製造・販売	98	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名
(株)ツルミテクノロジーサービス	大阪市鶴見区	82百万円	不動産・リース事業	100	当社に固定資産の賃貸をしております。 役員の兼任 3名
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 3,850	ポンプの製造・販売	100	当社のポンプの一部を製造・販売しております。 役員の兼任 3名
TSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 3,000	真空ポンプユニットの製造・販売	55	真空ポンプユニットを製造・販売しております。 役員の兼任 3名

(注) TSURUMI(AMERICA),INC.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する北米セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	705 (201)
北米	37 (5)
中国	113 (6)
報告セグメント計	855 (212)
その他	87 (-)
全社(共通)	39 (8)
合計	981 (220)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
744 (209)	40.8	15.2	6,028

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	705 (201)
報告セグメント計	705 (201)
全社(共通)	39 (8)
合計	744 (209)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

所属団体・名称 提出会社は、日本労働組合総連合会JAM鶴見製作所労働組合に加盟しており、子会社については、労働組合は結成されておられません。
労使関係 相互信頼を基盤として健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略や金融及び経済政策等の効果により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、また訪日外国人によるインバウンド需要の拡大などもあったことから、一部に弱さはあるものの緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外においては、米国・欧州経済は総じて堅調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の下振れ、欧州や中東における地政学的リスクの増加などもあり、全体としまして景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」のもと、設定した課題を着実に実行し、結果を出すべく進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は40,013百万円と前連結会計年度と比べ1,923百万円(4.6%)の減収、営業利益は5,100百万円と前連結会計年度と比べ167百万円(3.4%)の増益、経常利益は5,062百万円と前連結会計年度と比べ1,028百万円(16.9%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,326百万円と前連結会計年度と比べ508百万円(13.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、地域格差や人手不足など取り巻く環境は厳しい状況にあり、特定市場向け製品の拡大を図りましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。

設備機器市場におきましては、新市場への参入・アフターフォロー提案・新製品提案・ゲリラ豪雨対策などあらゆる分野での拡大を図ることで、売上高は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、売上高は36,595百万円と前連結会計年度と比べ29百万円(0.1%)の増収、セグメント利益は3,762百万円と前連結会計年度と比べ251百万円(7.2%)の増益となりました。

北米

北米市場におきましては、資源価格の低下による鉱山市場の需要低迷及び原油、ガス価格の下落による油田、ガス田開発需要の低迷により、売上高は減少しました。

この結果、売上高は5,481百万円と前連結会計年度と比べ1,241百万円(18.5%)の減収、セグメント利益は746百万円と前連結会計年度と比べ140百万円(15.9%)の減益となりました。

中国

中国市場におきましては、景気の減速感はあるものの、大型真空ポンプの納入があり、売上高は前年並となりました。

この結果、売上高は4,026百万円と前連結会計年度と比べ82百万円(2.1%)の増収、セグメント利益は658百万円と前連結会計年度と比べ54百万円(9.1%)の増益となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、新興国通貨安による購買力の低下、景気の減速によるインフラ投資の伸び悩みによりポンプ需要に影響を与えたことから、売上高は減少しました。

この結果、売上高は5,955百万円と前連結会計年度と比べ205百万円(3.3%)の減収、セグメント利益は583百万円と前連結会計年度と比べ35百万円(5.7%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を通し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が5,062百万円の計上となり、営業活動による資金は2,310百万円の収入超過、投資活動による資金は1,309百万円の支出超過、財務活動による資金は872百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額331百万円を調整した当連結会計年度末の資金は7,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,310百万円と、前連結会計年度に比べ767百万円減少しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,309百万円と、前連結会計年度に比べ802百万円増加しました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が多かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は872百万円と、前連結会計年度に比べ110百万円増加しました。

これは主に、社債の発行による収入がなかったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	13,734	98.8
北米	-	-
中国	3,023	106.5
その他	2,348	85.8
合計	19,106	98.1

- (注) 1 据付工事費は生産実績に含めて表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3 金額は、製造原価によっております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は殆ど汎用品のため概ね需要予測による見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	30,231	100.2
北米	5,481	81.6
中国	1,598	88.5
その他	2,702	83.7
合計	40,013	95.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、中国経済の減速、原油相場の低迷、欧州・中東の地政学的リスクの拡大等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

その中で、当社グループは中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の2年目として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境について

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高構成比(セグメント間取引消去前)は、日本が70.3%、北米が10.5%、中国が7.7%、その他の地域が11.5%となっており、当社グループが製品を販売している地域及び国の経済状況の影響を受けます。特に、我が国の公共投資や民間の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー、素材価格の高騰により当社グループが調達している原材料や部品が値上げとなった場合、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、市場ニーズにマッチした新製品の開発を行っておりますが、かかる新製品を提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの製品を提供できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの主な事業は、ポンプを核とした関連機器を製造販売しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等さまざまな政府規制の適用を受けております。これらの規制の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のさまざまなリスクを有しており、有価証券投資が当社グループの業績、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建輸出入取引において主に米貨建で決済しており、為替レートの変動による影響を受け易くなっております。

為替変動リスクに対して、外貨建輸出入取引の決済通貨を主に米貨建とすると共に為替予約を付すことで、為替変動による業績への影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり、設備市場向け及び建設市場向け各種関連機器の研究開発を継続的に行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は213百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

設備市場向けでは、用途専用小型水中ポンプの研究開発、高効率水中モータの研究、汚泥脱水装置の大型化の推進、建設市場向けでは、建設用水中ポンプの自動運転制御方式の研究開発、建設用水処理機器の研究開発、高効率・高揚程大水量ポンプの研究開発、その他ターボ機械関連の流体・強度・振動の計測・解析技術の向上とその活用推進を継続中です。

また、近年のゲリラ豪雨対策として各種の関連装置も開発し、すでに発表もしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は213百万円であります。

(2) 北米

該当事項はありません。

(3) 中国

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%減少し40,013百万円となりました。

これは、国内において、設備市場では、新市場参入・アフターフォロー提案等あらゆる分野への拡大を図ることで売上が増加しましたが、建設機械市場での売上が減少しました。また、海外では北米地域での資源価格の低下による鉱山市場の需要低迷及び原油、ガス価格の下落による油田、ガス田開発需要の低迷により売上が減少したこと等によるものであります。

売上原価については、売上原価率が若干低下したものの主な要因としては売上が減少したことに伴い、前連結会計年度に比べ8.2%減少し26,308百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加等により、前連結会計年度に比べ2.9%増加し8,603百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3.4%増加し5,100百万円となりました。

経常利益は、為替相場が円高に推移し、営業外費用として為替差損が発生したことから、前連結会計年度に比べ16.9%減少し5,062百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に比べ13.3%減少し3,326百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は2,310百万円と、前連結会計年度に比べ767百万円減少しました。

これは、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動による資金の減少は1,309百万円と、前連結会計年度に比べ802百万円増加しました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動による資金の減少は872百万円と、前連結会計年度に比べ110百万円増加しました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、中国経済の減速、原油相場の低迷、欧州・中東の地政学的リスクの拡大等により、先行き不透明な状況が続くものと予想される中、当社グループは中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の2年目として、グローバルグループとしての確固たる体制を築き、業績の向上に努めます。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備を中心に全体で260百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

- (1) 日本
当連結会計年度の主な設備投資は、当社京都工場の機械設備を中心として総額230百万円の設備投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。
- (2) 北米
当連結会計年度に総額3百万円の設備投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。
- (3) 中国
当連結会計年度に総額9百万円の設備投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。
- (4) その他
当連結会計年度に総額16百万円の設備投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）	リース資産		計
京都工場 (京都府八幡市)	日本	工場 設備等	587	151	57	3,498 (42,380.06)	36	4,331	207 <56>
米子工場 (鳥取県米子市)	日本	工場 設備等	679	245	39	300 (30,594.93)	-	1,265	105 <33>
本店 (大阪市鶴見区)	日本 全社共通	事務 設備等	512	1	89	320 (3,020.14)	40	3,964	3,144 <37>
東京本社及び東京支店 (東京都台東区)	日本	営業 設備等	212	0	4	620 (644.33)	-	838	62 <14>
近畿支店ほか (大阪市鶴見区ほか)	日本	営業 設備等	408	2	14	1,662 (11,686.34)	-	2,087	226 <69>

- (注) 1 合計金額は、平成28年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 本店の設備964百万円の内、659百万円は全社共通資産であり、従業員数の内47名(臨時従業員8名含む)は全社共通の従業員であります。

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積（㎡）	リース資産		計
TSURUMI (AMERICA), INC. (米国 イリノイ州)	北米	営業 設備等	244	-	12	153 (16,972.00)	-	411	37 <5>
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD. (中華人民共和国 上海市)	中国	製造 設備等	170	17	9	-	-	197	84 <6>

- (注) 1 合計金額は、平成28年3月31日現在における有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の<外書>は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,829,486	27,829,486	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	300	27,829	-	5,188	-	7,810

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	18	238	110	1	2,127	2,521	-
所有株式数 (単元)	-	50,252	975	86,921	46,660	5	93,268	278,081	21,386
所有株式数 の割合(%)	-	18.07	0.35	31.26	16.78	0.00	33.54	100.00	-

(注) 1 自己株式2,790,759株は「個人その他」に27,907単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,790,759株であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,904	6.84
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,532	5.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	933	3.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.52
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA	669	2.40
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	658	2.37
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	535	1.93
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
計	-	9,344	33.58

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,790千株(10.03%)があります。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年2月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	769	2.76
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	624	2.24

- 3 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成27年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年12月11日現在で2,229千株(株券等保有割合8.01%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 有限会社ツルミ興産の所有株式1,904千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成28年3月31日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,703千株)による保有株式数の合計は3,607千株であります。
- 5 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)933千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,790,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,017,400	250,174	-
単元未満株式	普通株式 21,386	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	250,174	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見 4丁目16番40号	2,790,700	-	2,790,700	10.03
計	-	2,790,700	-	2,790,700	10.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	169	329,979
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,790,759	-	2,790,759	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定配当を行うこととあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としておりましたが、第65回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、機動的な資本政策の遂行を目的として期末配当につきましても、決定機関を取締役会とすることができることとしております。

当期の期末配当金については、競争激化に対処しコスト競争力を高めるための設備投資、今後の事業展開、当期の業績等を総合的に勘案し、また株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定の普通配当10円に上場35周年を迎えましたことから、記念配当5円を加えた15円の配当を実施することに決定しました。年間配当金は中間配当金10円と合わせて25円とあります。

内部留保金の用途は、新しい市場を創造できる魅力ある新製品の開発や新装置の研究及び設備投資の充実等の原資として使用する予定とあります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月11日 取締役会決議	250	10
平成28年6月29日 定時株主総会決議	375	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	695	846	1,490	2,137	2,293
最低(円)	541	550	735	1,180	1,466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,238	2,293	2,098	1,999	1,868	1,753
最低(円)	1,908	1,978	1,839	1,519	1,466	1,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	辻本 治	昭和32年10月24日	昭和55年3月 昭和63年12月 平成2年12月 平成4年6月 平成5年6月 平成9年5月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成18年2月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年8月	当社入社 取締役経理本部経営管理部長 常務取締役営業本部長兼経営企画室長 専務取締役営業本部長 取締役副社長兼営業本部長 取締役副社長兼開発部門統括 代表取締役社長（現任） 株式会社ツルミファイナンス （現株式会社ツルミテクノロジーサービス） 社長（現任） TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 社長（現任） SHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長（現任） H&E TSURUMI PUMP CO.,LTD. 社長（現任） TSURUMI (SINGAPORE) PTE.LTD. 社長（現任） TSURUMI (AMERICA), INC. 社長（現任） TSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD. 社長 （現任） TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD. 社長（現任）	(注) 3	208
専務取締役	-	芝上 英二	昭和29年3月15日	昭和51年3月 平成2年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 中部支店次長 北陸支店長 社長室長 取締役社長室長 常務取締役社長室長 取締役常務執行役員社長室長 取締役専務執行役員管理部門統括兼社長室長 専務取締役（現任）	(注) 3	7
取締役 執行役員	京都工場 副工場長 兼設計部長	西村 武幸	昭和35年3月13日	昭和57年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 営業推進部次長 社長室戦略グループ次長 執行役員京都工場設計部長 執行役員京都工場副工場長兼設計部長 取締役執行役員京都工場副工場長兼設計部長 （現任）	(注) 3	3
取締役 執行役員	国内営業 部長	織田 浩典	昭和37年1月24日	昭和59年3月 平成5年4月 平成8月4月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 徳島営業所長 岡山営業所長 四国支店長 国内営業部副部長 執行役員国内営業部長 取締役執行役員国内営業部長（現任）	(注) 3	5
取締役 執行役員	社長室長	上田 孝徳	昭和35年3月13日	昭和59年3月 平成18年4月 平成23年10月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年2月	当社入社 米子工場管理部次長 TSURUMI PUMP TAIWAN CO.,LTD. 副総経理 社長室戦略グループ長 執行役員社長室戦略グループ部長 執行役員社長室長 取締役執行役員社長室長（現任） TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD. 社長（現任）	(注) 3	5
取締役 執行役員	国際営業 部長	鞠山 正継	昭和35年3月18日	昭和58年3月 平成6年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年11月 平成26年9月 平成28年6月	当社入社 TSURUMI (AMERICA), INC. 所長 国際営業部次長 国際営業部副部長 執行役員国際営業部長 PT. TSURUMI POMPA INDONESIA 社長（現任） TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZE 社長（現任） 取締役執行役員国際営業部長（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日	昭和55年3月 公認会計士・税理士会計事務所入所 昭和57年9月 税理士登録 昭和59年8月 株式会社大阪真和ビジコン設立 代表取締役就任(現任) 平成10年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	鹿内 茂行	昭和26年2月19日	昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社入社 平成元年3月 公認会計士登録 平成12年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 入社 平成13年2月 鹿内公認会計士事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	田中 祥博	昭和34年5月21日	昭和63年4月 弁護士登録 平成8年4月 田中祥博法律事務所開業(現任) 平成13年10月 和歌山大学経済学部非常勤講師 平成22年4月 国立大学法人和歌山大学非常勤監事(現任) 平成24年3月 和歌山県労働委員会公益委員(会長代理)(現任) 平成25年4月 和歌山弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 近畿弁護士会連合会常務理事 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						229

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役 掛川 雅仁氏、取締役 鹿内 茂行氏及び取締役 田中 祥博氏は、社外取締役であります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 5 当社では意思決定・監督と執行の分離により、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記記載の西村武幸、織田浩典、上田孝徳及び鞠山正継のほか、京都工場長田中静夫、管理部長下田剛史、ポンプシステム部長足立宗一郎、米子工場長高田功二、VP営業部長原秋佳及び国内営業部副部长兼東京本社社長池田茂の6名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役(監査等委員)1名を選任しております。
補欠取締役(監査等委員)の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
駒澤 賢二	昭和26年1月4日	平成16年12月 当社入社 平成20年4月 社長室監査課長 平成22年4月 社長室監査グループ次長 平成23年6月 常勤監査役 平成28年6月 内部監査室顧問(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。この移行は、取締役会の監査・監督機能の一層の強化並びにコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現することを目的としたものであります。

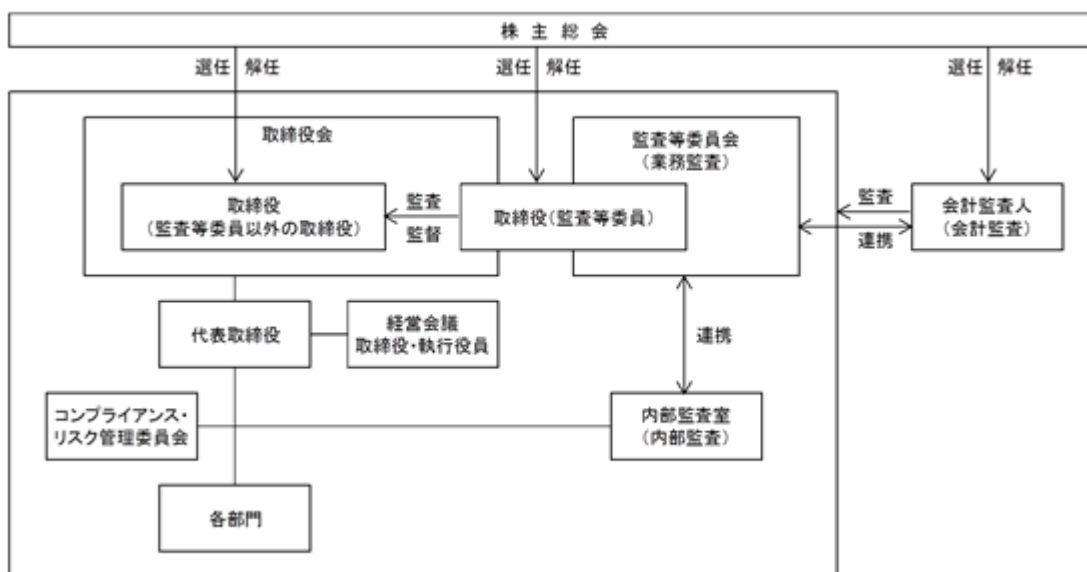
当社の経営の基本方針、法令等で定められた事項や重要事項は取締役会を開催し決定することとしており、監査等委員である取締役が経営に対するチェックとリスク管理及び取締役の職務執行について客観的立場から監視するとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、不正を含めたリスク評価を行う体制としてまいります。

また、社外取締役については、有能な人材を迎えることができるよう社外取締役との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上によるコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。

会社の機関と内部統制の関係図は以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理体制の充実が求められるなか、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の整備と運用を確立することにより、経営の意思決定の効率化を図り、企業価値を高めるとともに法令等の遵守及び経営の透明性の向上に努めることを経営課題の一つと位置付けております。

また、取締役及び従業員が法令、定款、企業倫理を遵守し、業務の適正を確保しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、「企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要」に記載した体制としてまいります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況としましては、コンプライアンス基本規程、財務報告に係る内部統制の整備・運用規程、リスク管理基本規程等の規程を整備することにより手続きを定めており、内部監査室が内部監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、所管部署より取締役会に報告し情報の共有化を図り、リスク対策を検討するとともに必要に応じて監査等委員である取締役、会計監査人、弁護士等の助言指導を受けてまいります。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会により、不正を含めたリスク評価を行う仕組みとしております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社各社の独立性を尊重しつつ、コンプライアンスの周知、徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行い、「関係会社管理規程」に基づき、定期的に事業報告を受けるとともに、子会社の経営活動上の重要な意思決定については、当社に報告し承認を得る体制とするなど子会社の業務の適正化を図っております。

また、必要に応じて当社内部監査部門が、国内・海外の子会社の監査を行うとともに、当社の会計監査人が、子会社の監査人と連携し情報を共有しております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員会は社外取締役3名により構成されており、監査等委員である取締役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務執行についての適法性・妥当性の監視をする体制としてまいります。

内部監査機能としましては、内部監査室を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を実施しており、各部門の業務監視を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

監査等委員である取締役、内部監査室及び会計監査人との相互連携については、情報交換をもって業務監査及び会計監査の質的向上を図ってまいります。

なお、監査等委員である取締役掛川雅仁は税理士、鹿内茂行は公認会計士、田中祥博は弁護士の資格を有しております。

社外取締役

当社は、社外取締役3名を選任しております。

当社とすべての社外取締役との間には、役員報酬を除き、人的関係、資本的関係その他の利害関係はいずれもなく、また社外取締役の重要な兼職先との取引関係もありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割は、「独立的、専門的な立場での経営に対するチェックとアドバイス」と考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考にしており、さらに監査等委員会を設置し、取締役9名の内、社外取締役3名を選任しており、独立性が保たれていると認識しております。また、社外取締役3名につきましては、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役は税務面、会計面、法律面での豊富な知識により、独立的・客観的な立場から定例取締役会で妥当性、適法性等に関するアドバイス及び経営の監視を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化してまいります。

当社は、取締役会及び監査等委員会と内部監査部門が連携し経営に対するチェックとリスク管理を行い、監査等委員である取締役が、外部的視点から客観的、中立的な立場で経営監視の役割を十分に果たせる体制としてまいります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任しており、期末に限らず年間を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査の業務執行社員は公認会計士橋田光正、岡本徹の2名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	87	-	-	13	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	0	1
社外役員	16	16	-	-	0	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬限度額について、平成28年6月29日の定時株主総会において監査等委員以外の取締役年額300百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、うち社外取締役分年額20百万円以内)、監査等委員である取締役年額60百万円と定めておりますが、役員報酬の総額の定め以外は、報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 3,436百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
デンヨー(株)	543,227	974	協力関係強化の為
(株)ワキタ	555,647	648	協力関係強化の為
(株)カナモト	133,925	463	協力関係強化の為
西華産業(株)	1,335,250	437	協力関係強化の為
ユアサ商事(株)	125,244	314	協力関係強化の為
(株)電業社機械製作所	130,400	227	協力関係強化の為
(株)日伝	50,104	135	協力関係強化の為
(株)大和証券グループ本社	140,300	132	協力関係強化の為
イーグル工業(株)	52,500	127	協力関係強化の為
(株)北川鉄工所	435,000	110	協力関係強化の為
西尾レントオール(株)	26,400	91	協力関係強化の為
日本基礎技術(株)	112,000	48	協力関係強化の為
橋本総業(株)	33,000	46	協力関係強化の為
N O K(株)	11,550	41	協力関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	36	協力関係強化の為
日工(株)	50,000	22	協力関係強化の為
フルサト工業(株)	9,250	15	協力関係強化の為
(株)ニッパンレンタル	45,900	11	協力関係強化の為
日本ピラー工業(株)	6,420	6	協力関係強化の為
(株)熊谷組	5,000	1	協力関係強化の為

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ワキタ	670,047	629	協力関係強化の為
デンヨー(株)	543,227	629	協力関係強化の為
(株)カナモト	133,925	354	協力関係強化の為
ユアサ商事(株)	125,247	331	協力関係強化の為
西華産業(株)	1,335,250	303	協力関係強化の為
(株)電業社機械製作所	130,400	235	協力関係強化の為
(株)日伝	50,337	146	協力関係強化の為
(株)大和証券グループ本社	140,300	97	協力関係強化の為
(株)北川鉄工所	435,000	90	協力関係強化の為
イーグル工業(株)	52,500	77	協力関係強化の為
西尾レントオール(株)	26,400	70	協力関係強化の為
橋本総業(株)	33,000	51	協力関係強化の為
日本基礎技術(株)	112,000	46	協力関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	27	協力関係強化の為
N O K(株)	11,550	22	協力関係強化の為
日工(株)	50,000	17	協力関係強化の為
フルサト工業(株)	9,250	15	協力関係強化の為
(株)ニッパンレンタル	4,590	8	協力関係強化の為
日本ピラー工業(株)	6,420	6	協力関係強化の為
(株)熊谷組	5,000	1	協力関係強化の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
上記以外の株式	44	36	1	-	13	-

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の5分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、信頼性の高い開示書類が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構の主催するセミナーに参加し法令改正の動向等、的確に情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,190	8,438
受取手形及び売掛金	17,365	18,170
有価証券	2,038	1,265
商品	1,186	1,211
製品	3,028	3,778
半製品	1,191	1,262
仕掛品	1,232	820
原材料及び貯蔵品	2,024	1,955
繰延税金資産	924	760
その他	370	410
貸倒引当金	56	47
流動資産合計	37,497	38,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,819	7,768
減価償却累計額	4,370	4,558
建物及び構築物(純額)	3,449	3,210
機械装置及び運搬具	2,872	2,922
減価償却累計額	2,266	2,361
機械装置及び運搬具(純額)	605	561
工具、器具及び備品	1,971	2,044
減価償却累計額	1,681	1,790
工具、器具及び備品(純額)	289	254
土地	7,434	7,353
リース資産	113	113
減価償却累計額	62	85
リース資産(純額)	51	28
有形固定資産合計	11,831	11,407
無形固定資産	647	554
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	10,668
退職給付に係る資産	622	-
その他	1,499	1,702
貸倒引当金	7	4
投資その他の資産合計	12,977	12,366
固定資産合計	25,456	24,328
資産合計	62,954	62,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	5,816
短期借入金	500	-
未払法人税等	961	538
賞与引当金	859	701
その他	2,501	2,217
流動負債合計	10,741	9,273
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	300	800
繰延税金負債	1,036	482
役員退職慰労引当金	153	158
退職給付に係る負債	242	253
その他	123	43
固定負債合計	2,554	2,437
負債合計	13,296	11,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	34,875	37,451
自己株式	2,401	2,401
株主資本合計	45,559	48,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,018
為替換算調整勘定	1,473	838
退職給付に係る調整累計額	70	263
その他の包括利益累計額合計	3,230	1,593
非支配株主持分	867	915
純資産合計	49,657	50,644
負債純資産合計	62,954	62,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,936	40,013
売上原価	1 28,644	1 26,308
売上総利益	13,292	13,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	179	228
給料及び手当	3,324	3,308
賞与引当金繰入額	552	438
退職給付費用	28	199
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	786	802
賃借料	213	210
減価償却費	181	190
その他	2 3,080	2 3,211
販売費及び一般管理費合計	8,359	8,603
営業利益	4,932	5,100
営業外収益		
受取利息	256	226
受取配当金	128	129
為替差益	626	-
その他	221	251
営業外収益合計	1,232	608
営業外費用		
支払利息	26	12
有価証券運用損	-	119
社債発行費	7	-
為替差損	-	412
その他	39	102
営業外費用合計	74	645
経常利益	6,091	5,062
税金等調整前当期純利益	6,091	5,062
法人税、住民税及び事業税	2,106	1,488
法人税等調整額	12	109
法人税等合計	2,119	1,598
当期純利益	3,972	3,464
非支配株主に帰属する当期純利益	136	137
親会社株主に帰属する当期純利益	3,835	3,326

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,972	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	668
為替換算調整勘定	1,042	682
退職給付に係る調整額	96	334
その他の包括利益合計	1,627	1,685
包括利益	5,599	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,381	1,689
非支配株主に係る包括利益	218	89

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	31,666	2,399	42,352
当期変動額					
剰余金の配当			625		625
親会社株主に帰属する当期純利益			3,835		3,835
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,209	2	3,207
当期末残高	5,188	7,896	34,875	2,401	45,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,199	512	26	1,685	694	44,732
当期変動額						
剰余金の配当						625
親会社株主に帰属する当期純利益						3,835
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	961	96	1,545	172	1,718
当期変動額合計	487	961	96	1,545	172	4,925
当期末残高	1,686	1,473	70	3,230	867	49,657

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	34,875	2,401	45,559
当期変動額					
剰余金の配当			751		751
親会社株主に帰属する当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,575	0	2,575
当期末残高	5,188	7,896	37,451	2,401	48,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,686	1,473	70	3,230	867	49,657
当期変動額						
剰余金の配当						751
親会社株主に帰属する当期純利益						3,326
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	634	334	1,637	48	1,588
当期変動額合計	668	634	334	1,637	48	986
当期末残高	1,018	838	263	1,593	915	50,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,091	5,062
減価償却費	677	634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	78	157
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	195	622
受取利息及び受取配当金	384	356
支払利息	26	12
売上債権の増減額（ は増加）	206	985
たな卸資産の増減額（ は増加）	714	646
仕入債務の増減額（ は減少）	187	134
その他	9	469
小計	5,012	3,840
利息及び配当金の受取額	374	373
利息の支払額	24	12
法人税等の支払額	2,284	1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	450
有価証券の売却及び償還による収入	95	956
有形固定資産の取得による支出	419	274
投資有価証券の取得による支出	2,206	2,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,161	1,647
貸付けによる支出	36	180
その他	102	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	500
長期借入れによる収入	300	500
社債の発行による収入	692	-
社債の償還による支出	1,000	-
配当金の支払額	625	751
非支配株主への配当金の支払額	46	41
その他	81	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	761	872
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	331
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,222	202
現金及び現金同等物の期首残高	5,967	8,190
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,190	1 7,987

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

当該連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TSURUMI PUMP KOREA CO.,LTD.他)及び関連会社(HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO.,LTD.他)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSHANGHAI TSURUMI PUMP CO.,LTD.及びTSURUMI VACUUM ENGINEERING(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債

ヘッジ方針

当社（グループ）の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた86百万円は、「その他」として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。
- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	545百万円	545百万円
その他(出資金)	1,010百万円	1,071百万円
計	1,555百万円	1,617百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	108百万円	68百万円

2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	242百万円	213百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	639	987
組替調整額	17	33
税効果調整前	621	1,021
税効果額	133	353
その他有価証券評価差額金	487	668
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,042	682
退職給付に係る調整額		
当期発生額	119	439
組替調整額	24	44
税効果調整前	144	483
税効果額	48	149
退職給付に係る調整額	96	334
その他の包括利益合計	1,627	1,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式(千株)	2,789	1	-	2,790

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	250	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	27,829	-	-	27,829
自己株式				
普通株式（千株）	2,790	0	-	2,790

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	500	20	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	250	10	平成27年 9月30日	平成27年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	15	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金	8,190百万円	8,438百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	450百万円
現金及び現金同等物	8,190百万円	7,987百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については社債及び銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に金利及び為替の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、必要に応じて為替予約取引をしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替・金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

営業債務のうち、支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。また、社債及び借入金は、設備投資資金及び運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、債券等の将来の市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用しております。なお、保有する有価証券及び投資有価証券には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が一部含まれております。

為替予約取引は市場価格の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、相手先の契約不履行によるリスクについては、信用度の高い国内の金融機関を利用しているため、ほとんどないものと認識しております。

また、デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、毎月、定例取締役会に報告する体制となっております。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,190	8,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,365	17,365	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,078	12,078	-
資産計	37,635	37,635	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,920	5,920	-
(2) 短期借入金	500	500	-
(3) 社債	700	696	3
(4) 長期借入金	300	298	1
負債計	7,420	7,415	4

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,438	8,438	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,170	18,170	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,111	11,111	-
資産計	37,721	37,721	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,816	5,816	-
(2) 社債	700	714	14
(3) 長期借入金	800	802	2
負債計	7,316	7,333	17

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済され時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	823	822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,190	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,365	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	163	-	-
(2) 債券(その他)	998	1,020	400	3,470
合計	26,554	1,183	400	3,470

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,438	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,170	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	138	353	168	-
(2) 債券(その他)	100	1,012	500	3,725
合計	26,848	1,365	668	3,725

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	700
長期借入金	-	-	-	-	-	300
合計	500	-	-	-	-	1,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	700
長期借入金	-	-	-	-	500	300
合計	-	-	-	-	500	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,827	1,317	2,510
	(2) 債券	3,997	3,737	259
	小計	7,824	5,054	2,769
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	431	532	101
	(2) 債券	2,721	2,803	81
	(3) その他	1,101	1,113	11
	小計	4,254	4,449	194
合計		12,078	9,504	2,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額277百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,021	1,372	1,649
	(2) 債券	2,003	1,916	87
	小計	5,025	3,289	1,736
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	473	577	104
	(2) 債券	4,586	4,941	354
	(3) その他	1,025	1,025	-
	小計	6,086	6,545	459
合計		11,111	9,834	1,276

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額277百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	257	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	243	0	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、規約型確定給付年金制度及び退職金前払制度（一年毎に退職金の増加分の算出を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度）を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,815百万円	3,114百万円
勤務費用	126百万円	135百万円
利息費用	28百万円	31百万円
数理計算上の差異の発生額	198百万円	499百万円
退職給付の支払額	54百万円	91百万円
退職給付債務の期末残高	3,114百万円	3,689百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,995百万円	3,495百万円
期待運用収益	59百万円	69百万円
数理計算上の差異の発生額	377百万円	159百万円
事業主からの拠出額	107百万円	105百万円
退職給付の支払額	45百万円	74百万円
年金資産の期末残高	3,495百万円	3,435百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,872百万円	3,462百万円
年金資産	3,495百万円	3,435百万円
	622百万円	26百万円
非積立型制度の退職給付債務	242百万円	227百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380百万円	253百万円
退職給付に係る負債	242百万円	253百万円
退職給付に係る資産	622百万円	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380百万円	253百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	126百万円	135百万円
利息費用	28百万円	31百万円
期待運用収益	59百万円	69百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	175百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	60百万円	272百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	144百万円	483百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	104百万円	379百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34%	45%
株式	41%	27%
現金及び預金	1%	1%
その他	24%	27%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績及び市場の動向等を総合的に勘案し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

提出会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	8百万円	8百万円
未払事業税	64百万円	30百万円
連結会社間内部利益消去	284百万円	270百万円
賞与引当金	283百万円	215百万円
その他	283百万円	235百万円
計	924百万円	761百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	79百万円	77百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	48百万円
投資有価証券評価損	50百万円	46百万円
その他	44百万円	28百万円
小計	225百万円	201百万円
評価性引当額	104百万円	98百万円
計	120百万円	103百万円
繰延税金資産合計	1,045百万円	865百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	50百万円	43百万円
退職給付に係る資産	204百万円	-
その他有価証券評価差額金	828百万円	445百万円
その他	73百万円	96百万円
計	1,157百万円	586百万円
繰延税金負債合計	1,157百万円	586百万円
繰延税金資産(負債)の純額	111百万円	278百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は、前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)において、不動産賃貸借契約に基づき事務所、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、提出会社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「中国」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,183	6,717	1,806	38,708	3,228	41,936	-	41,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,382	5	2,137	8,525	2,932	11,457	11,457	-
計	36,566	6,723	3,943	47,233	6,160	53,394	11,457	41,936
セグメント利益	3,511	887	603	5,002	618	5,620	687	4,932
セグメント資産	38,796	4,878	4,083	47,758	5,921	53,680	9,273	62,954
その他の項目								
減価償却費	531	26	39	598	79	677	-	677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	34	29	331	51	382	-	382

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 520百万円、たな卸資産の調整額 177百万円及びその他 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,273百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,724百万円、たな卸資産の調整額 912百万円及びセグメント間取引消去 5,538百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,231	5,481	1,598	37,310	2,702	40,013	-	40,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,364	-	2,428	8,792	3,253	12,046	12,046	-
計	36,595	5,481	4,026	46,103	5,955	52,059	12,046	40,013
セグメント利益	3,762	746	658	5,167	583	5,750	649	5,100
セグメント資産	38,848	4,355	4,129	47,334	5,945	53,279	9,075	62,355
その他の項目								
減価償却費	506	27	39	572	61	634	-	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259	5	9	274	19	294	-	294

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 605百万円、たな卸資産の調整額 53百万円及びその他 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,436百万円、たな卸資産の調整額 965百万円及びセグメント間取引消去 4,395百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
9,863	458	275	1,233	11,831

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
9,683	411	241	1,072	11,407

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	27	不動産の管理	被所有 直接 1.7	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場及び倉庫の賃借	32	投資その他の資産(その他)	50
	亘希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	14	投資その他の資産(その他)	20

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区	30	不動産の管理	被所有 直接 1.7	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	土地、駐車場及び倉庫の賃借	32	投資その他の資産(その他)	50
	亘希 有限会社	大阪市鶴見区	50	不動産の管理	被所有 直接 1.6	当社役員辻本治が議決権の100%を所有する会社	建物の賃借	14	投資その他の資産(その他)	20

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借の金額については、3年ごとに近隣価格を基礎にして、契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,948.60円	1,986.07円
1株当たり当期純利益金額	153.17円	132.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,835	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,835	3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,039	25,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)鶴見製作所	第7回無担保社債	平成26年 12月30日	700	700	0.67	無担保社債	平成33年 12月30日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	79	0.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	800	0.49	平成32年11月6日～ 平成33年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	19	0.47	平成29年4月30日～ 平成29年6月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	979	899	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	500
リース債務	19	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,849	17,691	28,065	40,013
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,316	2,168	3,775	5,062
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	839	1,419	2,429	3,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.55	56.71	97.03	132.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.55	23.16	40.32	35.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第64期 (平成27年3月31日)	第65期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	3,655
受取手形	5,879	5,554
売掛金	1 12,252	1 12,427
有価証券	893	138
商品	485	613
製品	1,499	2,214
半製品	1,191	1,262
仕掛品	724	638
原材料及び貯蔵品	1,268	1,327
繰延税金資産	566	410
その他	1 247	1 249
貸倒引当金	28	29
流動資産合計	28,828	28,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,361	2,250
構築物	158	150
機械及び装置	466	397
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	216	205
土地	6,402	6,402
リース資産	51	77
有形固定資産合計	9,657	9,487
無形固定資産		
ソフトウェア	134	120
その他	146	94
無形固定資産合計	281	214
投資その他の資産		
投資有価証券	9,693	9,526
関係会社株式	2,251	2,251
関係会社出資金	1,587	1,649
長期貸付金	1 216	1 339
前払年金費用	518	352
その他	218	233
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	14,478	14,347
固定資産合計	24,417	24,049
資産合計	53,245	52,511

(単位：百万円)

	第64期 (平成27年3月31日)	第65期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,762	1 5,424
短期借入金	500	-
未払金	1 181	195
未払費用	1 900	1 854
未払法人税等	814	320
賞与引当金	859	701
その他	1 554	1 610
流動負債合計	9,572	8,106
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	300	800
退職給付引当金	242	227
役員退職慰労引当金	153	158
繰延税金負債	861	490
その他	1 171	1 136
固定負債合計	2,428	2,511
負債合計	12,001	10,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金		
資本準備金	7,810	7,810
その他資本剰余金	86	86
資本剰余金合計	7,896	7,896
利益剰余金		
利益準備金	992	992
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103	99
別途積立金	22,500	23,700
繰越利益剰余金	5,361	5,433
利益剰余金合計	28,957	30,225
自己株式	2,401	2,401
株主資本合計	39,641	40,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,603	984
評価・換算差額等合計	1,603	984
純資産合計	41,244	41,893
負債純資産合計	53,245	52,511

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 36,548	1 36,571
売上原価	1 27,036	1 26,529
売上総利益	9,512	10,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124	177
給料及び手当	2,655	2,664
賞与引当金繰入額	552	438
退職給付費用	28	199
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	615	629
賃借料	1 201	1 197
減価償却費	123	131
その他	1 2,220	1 2,455
販売費及び一般管理費合計	6,535	6,906
営業利益	2,977	3,135
営業外収益		
受取利息	1 233	1 205
受取配当金	1 132	1 144
為替差益	650	-
雑収入	1 228	1 160
営業外収益合計	1,246	510
営業外費用		
支払利息	22	1 12
為替差損	-	458
雑損失	37	172
営業外費用合計	60	644
経常利益	4,163	3,001
税引前当期純利益	4,163	3,001
法人税、住民税及び事業税	1,470	871
法人税等調整額	42	111
法人税等合計	1,512	982
当期純利益	2,651	2,018

【株主資本等変動計算書】

第64期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,188	7,810	86	7,896	992	108	21,500	4,330	26,931	2,399	37,618
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						5		5	-		-
別途積立金の積立							1,000	1,000	-		-
剰余金の配当								625	625		625
当期純利益								2,651	2,651		2,651
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5	1,000	1,030	2,025	2	2,023
当期末残高	5,188	7,810	86	7,896	992	103	22,500	5,361	28,957	2,401	39,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,163	1,163	38,781
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			625
当期純利益			2,651
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	440	440
当期変動額合計	440	440	2,463
当期末残高	1,603	1,603	41,244

第65期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,188	7,810	86	7,896	992	103	22,500	5,361	28,957	2,401	39,641
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						4		4	-		-
別途積立金の積立							1,200	1,200	-		-
剰余金の配当								751	751		751
当期純利益								2,018	2,018		2,018
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	1,200	71	1,267	0	1,267
当期末残高	5,188	7,810	86	7,896	992	99	23,700	5,433	30,225	2,401	40,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,603	1,603	41,244
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			751
当期純利益			2,018
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618	618	618
当期変動額合計	618	618	648
当期末残高	984	984	41,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債

ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計との比率を分析しヘッジ効果を検証しております。なお、特例処理の要件を満たしているものは有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、おおむね一致する取引を締結することにより、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第64期 (平成27年3月31日)	第65期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,283百万円	2,400百万円
長期金銭債権	195百万円	330百万円
短期金銭債務	694百万円	432百万円
長期金銭債務	50百万円	95百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	第64期 (平成27年3月31日)	第65期 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	17百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第64期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第65期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引高		
売上高	6,502百万円	6,511百万円
仕入高	5,369百万円	6,211百万円
その他	123百万円	143百万円
営業取引以外の取引高	90百万円	98百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額 子会社株式2,233百万円、関連会社株式18百万円、前期の貸借対照表計上額 子会社株式2,233百万円、関連会社株式18百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第64期 (平成27年3月31日)	第65期 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	8百万円	8百万円
未払事業税	63百万円	27百万円
賞与引当金	283百万円	215百万円
その他	211百万円	158百万円
計	566百万円	410百万円
固定資産		
退職給付引当金	79百万円	69百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	48百万円
投資有価証券評価損	50百万円	46百万円
その他	44百万円	28百万円
小計	225百万円	193百万円
評価性引当額	104百万円	98百万円
計	120百万円	95百万円
繰延税金資産合計	687百万円	506百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	-
計	0百万円	-
固定負債		
固定資産圧縮積立金	50百万円	43百万円
前払年金費用	171百万円	107百万円
その他	761百万円	434百万円
計	982百万円	586百万円
繰延税金負債合計	983百万円	586百万円
繰延税金負債の純額	295百万円	79百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期(平成27年3月31日)及び当期(平成28年3月31日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3百万円増加し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,361	25	-	136	2,250	3,575
	構築物	158	8	-	15	150	391
	機械及び装置	466	21	0	90	397	1,502
	車輛運搬具	0	4	0	1	2	29
	工具、器具及び備品	216	118	0	130	205	1,613
	土地	6,402	-	-	-	6,402	-
	リース資産	51	52	-	26	77	89
	計	9,657	230	0	400	9,487	7,202
無形固定資産	ソフトウェア	134	29	-	43	120	135
	その他	146	-	-	52	94	197
	計	281	29	-	96	214	332

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	4	6	33
賞与引当金	859	701	859	701
役員退職慰労引当金	153	13	9	158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsurumipump.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第64期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月29日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第65期第1四半期
(第65期第2四半期
(第65期第3四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日)
自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出
平成27年11月13日
関東財務局長に提出
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴見製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鶴見製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月30日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。